

明できるのか、という論証方法において、もうひとつには教育史実の読み方や表現の仕方で、納得のいかないところ、気になるところ、ついていけない点があったのも確かである。著者は教員組織を選んだ理由として、歴史的考察に好都合である、データが豊富であるの2点をあげるが、これはまったく便宜的なものであり、教員組織でなければならない積極的根拠ではない。評者には、著者がいう「協調」的人間関係と学校教員としてのふるまい（教育上の営み）との間には、少なからぬ落差があるように思われる。また、確かに教職はかつて「こしかけ」とみられたり、「でもしか」といわれたりして、帰属と移動の現象が目立つ職業組織であるが、教員たちの（職業上の）ふるまいや人間関係を、その組織への帰属と移動から見ただけでは説明に無理があるように思う。また細かいことになるが、教育委員会が戦前期から存在したかのような

叙述（105頁）、東京府師範学校と東京師範学校の識別（136頁）、戦前期の学歴区分で高校、高専を後期中等とし、短大（戦前期にはない）・大学を高等に区分している（175、176頁）ことなど、教育史に関するややずさんな把握が気になった。

評者もかつて、それまでの教師論議に物足りなさを感じて、小学校教員を対象に（歴史）社会学的考察を試みた（本書でも度々引用され、根拠資料に使っていただいている）ことがあるが、ここにもっとラディカルな形で社会学的考察と銘打った本書を読んで、振り子がさらに「教育」から離れていくようで気になった。教育社会学研究において「教育」は、単なる社会学研究のためのひとつの資料ではなく、あくまで研究対象そのものであってほしいと改めて思った。

◆四六判 288頁 本体3,800円
勁草書房 2002年9月刊

■ 書 評 ■

ましこ・ひでのり [著]

『ことばの政治社会学』

日本学術振興会特別研究員 岡本 智周

本書は、コトバの政治性、すなわちコトバに付随する権力と差別現象の考察を主題としている。本書がとくに議論の対象とするのは、国語というコトバのあり方、またそれによって形成される国民国家の内実である。国語教育がうみだす社会空間や国語学が前提とする社会観を詳細に検討している点で、本書は教育社会

学にとっての重要な貢献をなすものである。国語という現象に多様な角度から批判を向けることで著者は、国民国家日本の情報環境における構造的矛盾を詳らかにすることを意図している。

各章の内容は著者が1991年から2002年にかけて発表してきた諸論考を基礎としているが、一書としての論理展開に必要

な編成へと配列がなされている。著者はまず、言語がかかわる差別現象を「言語行為への差別」と「言語が媒介する差別」に整理し、言語使用者／研究者が無自覚に発揮している社会的力を論ずる(序章)。ここで指摘される「マタイ効果」(言語的覇権において優位者がますます優位となり、劣位者との格差が拡大していく作用)は、本書の議論を貫く概念となる。つぎに言語の政治的利用についての具体的な検討が開始され、国民国家と国語の関連が俎上にのせられる(第1・2章)。国語という概念の確立とその教育によって、国民への同化／異化がなされてきた歴史的経緯が示されるが、第1章ではとくに琉球文化圏が直面した圧力を把握する観点が、第2章ではその圧力の主体となる多数派日本人の言語文化もまた近代に「クレオール化」したとする観点が採用されており、国語による社会形成の一貫した、しかし重層的な実態が表現される。第3・4章では標準語の来歴や沖縄方言論争の内実が取り上げられ、それまでの議論が補われる。さらに第5章は、「第一言語」と「生活言語」の関係という観点から問題をとらえ直し、近過去から現在にいたるまでの沖縄語とアイヌ語の状況を分析する。国語の政治性の問題が現在にも引き続くものであることを端的に主張しているという意味で、この章は本書の中核をなしている。

現在の問題は後半の各章でより明確に対象化され、多様な分析がおこなわれる。表音主義に則ったひらがな表記による第6章は、それ自体が『あたりまえ』に見える にちじょーくーかんお まった

く ちがった しせんで みなおしてもら う」ための試みである。漢字まじり表記システムの自明性を問う作業には疑問を感じる読者も多いだろうが、その読者の違和感を前提にした、外国人や視覚障害者の言語空間の劣位性についての著者の考察は、続く第7章での戦後日本の言語紛争についての理解を深める効果をもっている。戦後の日本社会においても、定住／在日外国人の言語空間を周縁化する社会的力は、多数派日本人が共有する言語文化に根ざすものだからだ。つぎに著者は、現代日本に加わる英米語の浸透圧へと議題をうつす。「単一言語支配をかんがえるために有益な日本語文献」を整理した第8章の末尾では、グローバル化のもとでの英米語信仰の強化が論じられるが、その原因と帰結を論じたのが第9章である。近代初頭の「学問するための実用英語」はやがて「完全に選別のための受験英語」に変質し、そのような英米語教育が実践され続ける中で日本人の生活言語自体も変質してきたが、日常化した「英和語」は同時に、「本格的英語」を用いるものからの差別化の対象となる。このような差別現象の重層化は本書の構成によっても巧妙に表現されており、第1章と第2章の対応が示す言語空間の構造が、第6・7章と第9章の対応によって、現在の問題として再論されていることになる。

最終第10章は、執筆時期のもっとも古い論考であるが、本書の中では議論全体を整理する位置づけとなっている。重要なのは、加筆された付記において、かつて用いた「盲点」という語をめぐる自己

批判がなされていることである。コトバがもつ政治性を批判する知識社会学に対してその根拠を訊ねることは容易だが、著者みずからのコトバへも同じ批判が向けられるのをみると、本書の作業は批判のベクトルの揺るぎなさこそ根拠づけられていると理解することができる。

コトバの政治性を主題に「琉球」「アイヌ」「定住外国人」など複数の事象を検討素材とする本書の議論は、その含意を多様な側面から考察することが可能であるが、ここでは2つの点で意義を総括したい。まず国民国家論として、本書はアンダーソン・ブーム以降多く採用されるようになった「言語的一体感によってかたちづけられた国民」という観点を（G・タルドや加藤秀俊による同種の指摘を考慮したうえで）誠実に維持し、具体的な諸現象を分析している。国民国家を擁護する論者ですら「国民」の近代的創発性を認める昨今、だからこそ国民統合の強化が最重要だとの議論もおこなわれるが、そのような人びとは本書のたとえば第9章の議論に素朴な国語擁護論の立場から賛成するかもしれない。しかし

同時に彼らは、本書第7章の議論がまったく同じ国民観で構成され、その批判の矛先がみずからに向けられていることにも気づかねばならない。本書における国民国家の分析は、徹底された国民国家批判である。

第2に少数派論として、多数派日本人が共有するイデオロギーの根深さを論ずる本書は、その将来についても楽観論には与しない。しかしたとえば第5章において、「ウチナーヤマトウグチの登場と一般化」や「再帰的なメタ（記述）言語をアイヌ民族が一般化しようとしている」動きについての情報をこまかく提示していることには先駆的意義がある。そのうえで同時に「先進地域にいきる都市住民の罪悪感のうらがえし」としての「少数派理解」を戒め、少数派の「自己決定権をいかにせよ条件整備をせまられている」のが「多数派」であることを指摘することは、少数派論における今後の研究のあり方を深く規定したことになるだろう。

◆A 5判 268頁 本体2,600円
三元社 2002年12月刊